

令和 5 年 度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 決 算 書

報告第26号

令和5年度大阪市港営事業会計決算報告について

令和5年度大阪市港営事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	岡 田	妥 知
同	福 田	武 洋

の意見を付けて報告する。

令和6年10月30日

大阪市長 横 山 英 幸

目 次

1. 事 業 報 告 書	1 頁
2. 損 益 計 算 書	8 頁
3. 剰 余 金 計 算 書	10 頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書	12 頁
5. 貸 借 対 照 表	13 頁
6. キャッシュ・フロー計算書	16 頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	17 頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	24 頁
9. 企 業 債 明 細 書	28 頁
10. 決 算 報 告 書	32 頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	36 頁

令和5年度大阪市港営事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

ア 本市の港湾施設提供事業は、岸壁などの港湾の基本施設の整備に合わせ、荷役機械等の荷さばき施設を整備し、総合的かつ合理的な港湾荷役能力を確保するとともに国際貿易港としての機能の充実を図り、本市の発展と市民生活の向上に寄与すべく努めてまいりました。

令和5年度は、既存埠頭の再編や設備の更新工事などを実施しました。

イ 大阪港埋立事業といたしましては、臨海部としての特性を活かしながら大阪都市圏の物流拠点として総合的な流通機能の充実を図るとともに、社会経済情勢の要請に応じた臨海部における新たな開発エリアを創出することを目的に、臨海部の整備を推進してまいりました。

令和5年度は、夢洲地区の埋立などを実施しました。また、土地の売却につきましては、2件約2万㎡の売却契約を締結いたしました。

ウ 本年度の港営事業会計の経営収支につきましては、収益は、土地売却収益が増加したことなどにより143億3,423万9,119円となったのに対し、費用は、土地売却原価が減少したことなどにより107億3,090万4,611円となり、差引36億333万4,508円の剰余となっております。これに、前年度からの繰越欠損金1,214億2,057万1,375円と合わせますと、当年度末での未処理欠損金は1,178億1,723万6,867円となりました。

今後、港湾機能の充実や土地利用の促進に一層努めるとともに、事業運営の効率化を推進し、経営の健全化を図っていく所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

ア 港営事業会計では、平成30年度決算より「平成30年度包括外部監査」の指摘を踏まえてセグメント間の内部取引を消去していますが、適切な経営成績を表すため、事業別の経営成績についてはセグメント間の内部取引消去前の値により表記しています。

イ 令和5年度決算における経営成績について、港湾施設提供事業では、経営の健全性を示す経常収支比率は上屋等の補修工事費の減少などにより、前年度比7.91ポイント増の130.00%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、経費回収率は前年度比8.04ポイント増の129.70%となり、事業に必要な費用を使用料収益などで賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.43ポイント増の90.16%と増加傾向にあり、必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理など、計画的に施設の更新等を行ってまいります。

ウ 大阪港埋立事業では、経営の健全性を示す経常収支比率は、土地売却原価の減少等により前年度比41.83ポイント増の133.53%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

一方、経営の安全性を示す流動比率は前年度比55.23ポイント減の224.09%となりましたが、適正な経営水準とされる100%を大幅に上回っています。

<経営指標の推移(港湾施設提供事業)>

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	大阪市	128.33%	125.15%	122.58%	122.09%	130.00%
	類似団体	167.84%	168.44%	171.41%	158.26%	—
経費回収率	大阪市	124.76%	124.25%	122.33%	121.66%	129.70%
	類似団体	157.31%	157.36%	160.52%	147.65%	—
有形固定資産減価償却率	大阪市	88.33%	88.88%	89.32%	89.73%	90.16%
	類似団体	62.30%	61.75%	62.20%	63.57%	—

(注) 表下段は類似団体(東京都・神戸市・名古屋港管理組合)平均値。

<経営指標の推移(大阪港埋立事業)>

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	大阪市	154.56%	168.47%	196.00%	91.70%	133.53%
	類似団体	152.42%	176.28%	144.15%	163.89%	—
流動比率	大阪市	105.93%	72.91%	226.19%	279.32%	224.09%
	類似団体	763.37%	974.18%	1,761.48%	3,687.60%	—

(注) 表下段は類似団体(千葉県・東京都・福井県・横浜市・神戸市)平均値。

(3) 議会議決事項

(令和5年3月15日)

1. 令和5年度大阪市港営事業会計予算

令和5年7月6日

1. 令和4年度大阪市港営事業会計予算繰越報告について

令和5年9月15日

1. 令和4年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和5年10月18日

1. 令和4年度大阪市港営事業会計決算報告について

令和6年2月22日

1. 市長の専決処分事項に関する条例等の一部を改正する条例

令和6年3月27日

1. 令和6年度大阪市港営事業会計予算

2. 大阪市港湾施設条例の一部を改正する条例案

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	あ て 名	件 名	免許、認可又は許可年月日	指 令 の 領 要
令和年月日 5.6.19	大 阪 港 港 湾 管 理 者 大 阪 市	公有水面埋立（北港南地区52免許）に係る工作物設置許可について	令和年月日 5.6.26	許可
5.11.15	〃	公有水面埋立（北港南地区52免許、56免許）に係る工作物設置許可について	5.11.22	〃
6.1.18	〃	公有水面埋立（北港南地区52免許、56免許）に係る工作物設置許可について	6.1.22	〃
6.2.26	〃	公有水面埋立（北港南地区52免許）に係る工作物設置許可について	6.2.29	〃
6.3.26	〃	公有水面埋立（北港南地区52免許）に係る工作物設置許可について	6.3.28	〃

(5) 職員に関する事項

1. 令和6年3月末日における職員の在籍人員は108名（9名）で、すべて損益勘定所属人員であります。

（注）（ ）内は、会計年度任用短時間勤務職員数で外数です。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業	一 式	1,582,717,882	
既 存 埠 頭 の 再 編	一 式	1,047,767,017	埠頭用地の大阪港埋立事業からの購入
南 港 E 地 区 荷 さ ば き 地	一 式	124,300,000	舗装整備
南 港 中 埠 頭 C-6,7 重 量 物 吊 上 げ 用 多 目 的 ク レ ー ン	一 式	119,109,970	設置工事等
港 湾 業 務 情 報 シ ス テ ム	一 式	118,428,029	システム再構築等
北 港 白 津 荷 さ ば き 地	一 式	44,286,000	舗装整備
南 港 R 地 区 荷 さ ば き 地	一 式	27,188,700	照明塔設備更新
港 湾 施 設 維 持 補 修	一 式	24,320,450	ネットフェンス・ゲート整備
南 港 Q-2 号 上 屋	一 式	17,441,710	照明設備更新
咲 洲 国 際 船 客 上 屋	一 式	12,866,810	照明設備更新
北 港 白 津 1 号 上 屋	一 式	12,720,400	照明設備更新
咲 洲 東 木 材 整 理 場	一 式	11,146,740	環境影響評価業務
港 湾 施 設 照 明 設 備 更 新	一 式	10,395,000	設計業務
南 港 K-2 南 荷 さ ば き 地	一 式	3,987,500	設計業務
安 治 川 4 号 上 屋	一 式	3,784,000	設計業務
そ の 他	一 式	4,975,556	工具・備品買入
大 阪 港 埋 立 事 業		21,769,791,400	
埋 立 事 業		7,985,134,048	
南 港		26,009,060	埋立等
鶴 浜		706,478,470	埋立等
夢 洲		7,252,646,518	埋立等
関 連 事 業		13,784,657,352	
北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線		7,917,000,000	インフラ部整備等
上 水 道		502,432,640	上水道布設等
下 水 道		3,657,090,520	下水道布設等
そ の 他		1,708,134,192	設備更新等
計		23,352,509,282	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業		円 536,763,270	
荷 役 機 械 補 修 工 事	一 式	24,799,235	重量物吊上げ用多目的クレーン2基の補修等
上 屋 倉 庫 補 修 工 事	一 式	511,964,035	上屋、荷さばき地等の補修塗装、電気設備等の補修
大 阪 港 埋 立 事 業		353,182,502	
一 般 管 理 費	一 式	353,182,502	集客施設等の補修

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分			本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
					増 △ 減	比 率	
荷役機械	一	施 設 数	2基	2基	0基	0%	年度末現在
	般	稼 働 時 間	374時間	499時間	△ 125時間	△ 25.1	
上	上	施 設 数	80棟	80棟	0棟	0	年度末現在
	屋	面 積	237,471㎡	237,471㎡	0㎡	0	〃
倉	附設事務所	施 設 数	47ヵ所	48ヵ所	△ 1ヵ所	△ 2.1	〃
		面 積	13,658㎡	13,699㎡	△ 41㎡	△ 0.3	〃
庫	貯炭場	面 積	3,052㎡	3,052㎡	0㎡	0	〃
	荷さば地	面 積	987,271㎡	987,271㎡	0㎡	0	〃

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
港湾施設提供事業収益	4,610,768,920	32.1	4,692,585,865	34.8	△	81,816,945
営 業 収 益	4,600,158,692	32.1	4,664,141,967	34.6	△	63,983,275
荷役機械収益	23,115,439	0.2	30,157,340	0.2	△	7,041,901
上屋倉庫収益	4,577,043,253	31.9	4,633,984,627	34.4	△	56,941,374
営業外収益	10,610,228	0.0	16,241,473	0.1	△	5,631,245
長期前受金戻入	5,469,513	0.0	5,515,012	0.0	△	45,499
引当金戻入	147,825	0.0	244,231	0.0	△	96,406
雑 収 益	4,992,890	0.0	10,482,230	0.1	△	5,489,340
特 別 利 益	0	0.0	12,202,425	0.1	△	12,202,425
大阪港埋立事業収益	9,723,470,199	67.9	8,773,502,317	65.2		949,967,882
営 業 収 益	9,685,011,690	67.7	8,602,147,789	63.9		1,082,863,901
土地売却収益	5,990,963,100	41.9	4,974,730,911	37.0		1,016,232,189
土地賃貸料収益	2,401,412,157	16.8	2,373,984,159	17.6		27,427,998
その他営業収益	1,292,636,433	9.0	1,253,432,719	9.3		39,203,714
営業外収益	38,458,509	0.2	171,354,528	1.3	△	132,896,019
受取利息及び配当金	634,946	0.0	441,982	0.0		192,964
長期前受金戻入	206,327	0.0	206,327	0.0		0
引当金戻入	4,533,402	0.0	134,919,054	1.0	△	130,385,652
雑 収 益	33,083,834	0.2	35,787,165	0.3	△	2,703,331
計	14,334,239,119	100	13,466,088,182	100		868,150,937

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
港湾施設提供事業費用	1,507,353,760	14.0	1,804,945,742	12.7	△	297,591,982
営 業 費 用	1,453,270,333	13.5	1,697,535,844	11.9	△	244,265,511
人 件 費	204,391,741	1.9	199,862,159	1.4		4,529,582
経 費	1,248,878,592	11.6	1,497,673,685	10.5	△	248,795,093
営業外費用	52,032,049	0.5	56,789,899	0.4	△	4,757,850
特 別 損 失	2,051,378	0.0	50,619,999	0.4	△	48,568,621
大阪港埋立事業費用	9,223,550,851	86.0	12,504,081,362	87.3	△	3,280,530,511
営 業 費 用	6,896,366,857	64.3	10,389,312,054	72.5	△	3,492,945,197
営業外費用	2,327,183,994	21.7	2,114,769,308	14.8		212,414,686
計	10,730,904,611	100	14,309,027,104	100	△	3,578,122,493

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和年月日 5.12.11	夢洲駅南東出入口新築工事	円 941,600,000	株 式 会 社 中 道 組

(注) 契約金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
	円	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債	138,992,824,034	(5,810,000,000) 23,749,000,000	(5,810,000,000) 12,432,414,758	150,309,409,276
証 券 発 行 債	103,580,000,000	(3,628,000,000) 11,902,000,000	(2,094,000,000) 5,944,000,000	109,538,000,000
財 務 省 借 入 金	1,525,902,931	0	255,270,179	1,270,632,752
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	131,281,103	0	38,994,579	92,286,524
そ の 他 借 入 金	33,755,640,000	(2,182,000,000) 11,847,000,000	(3,716,000,000) 6,194,150,000	39,408,490,000
そ の 他 の 企 業 債	262,250,000	0	13,750,000	248,500,000
証 券 発 行 債	166,000,000	0	0	166,000,000
財 務 省 借 入 金	96,250,000	0	13,750,000	82,500,000
計	139,255,074,034	(5,810,000,000) 23,749,000,000	(5,810,000,000) 12,446,164,758	150,557,909,276

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段()書きは、企業債の借替額で内数です。

2. 一時借入金

な し

(一時借入金限度額 20,000,000,000円)

令和 5 年度大阪市港営事業損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

I 港湾施設提供事業

1. 営 業 収 益		円	
(1) 荷役機械収益	23,115,439		円
(2) 上屋倉庫収益	<u>4,577,043,253</u>	<u>4,600,158,692</u>	
2. 営 業 費 用			
(1) 荷役機械運営費	67,912,593		
(2) 上屋倉庫運営費	983,147,350		
(3) 減価償却費	399,580,409		
(4) 資産減耗費	<u>2,629,981</u>	<u>1,453,270,333</u>	
営 業 利 益			円
			3,146,888,359
3. 営 業 外 収 益			
(1) 長期前受金戻入	5,469,513		
(2) 引当金戻入	147,825		
(3) 雑 収 益	<u>4,992,890</u>	<u>10,610,228</u>	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,183,822		
(2) 雑 支 出	<u>3,848,227</u>	<u>52,032,049</u>	<u>△ 41,421,821</u>
経 常 利 益			3,105,466,538
5. 特 別 損 失			
(1) 減 損 損 失	<u>2,051,378</u>	<u>2,051,378</u>	<u>△ 2,051,378</u>
当 年 度 純 利 益			3,103,415,160

Ⅱ 大阪港埋立事業

1. 営業収益		円	
(1) 土地売却収益	5,990,963,100		
(2) 土地賃貸料収益	2,401,412,157		円
(3) その他営業収益	1,292,636,433	9,685,011,690	
2. 営業費用			
(1) 土地売却原価	1,845,624,425		
(2) 一般管理費	1,435,918,365		
(3) 減価償却費	108,909,538		
(4) 資産減耗費	3,505,914,529	6,896,366,857	
営業利益			円
			2,788,644,833
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	634,946		
(2) 長期前受金戻入	206,327		
(3) 引当金戻入	4,533,402		
(4) 雑収益	33,083,834	38,458,509	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	426,210,864		
(2) 繰延勘定償却	36,900		
(3) 雑支出	1,900,936,230	2,327,183,994	△ 2,288,725,485
経常利益			499,919,348
当年度純利益			499,919,348
港営事業			
当年度純利益			3,603,334,508
前年度繰越欠損金			121,420,571,375
その他未処分利益			
剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			117,817,236,867

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,041,421,980円、大阪港埋立事業の営業収益2,552,671,207円、営業外収益40,464,912円をそれぞれ減額している。

令和5年度大阪市港営

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			剰
		再積立 再積立 価金	受贈財産 評価額	国庫補助金	
前年度末残高	円 244,414,803,826	円 123,038,770	円 182,632,665	円 463,471,430	
前年度処分額	0	0	0	0	
処分後残高	円 244,414,803,826	円 123,038,770	円 182,632,665	円 463,471,430	
当年度変動額	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	
当年度末残高	円 244,414,803,826	円 123,038,770	円 182,632,665	円 463,471,430	

事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

余			金		資 本 合 計
余		金	利 益 剰 余 金		
工事負担金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	未 欠 損 金	利 益 剰 余 金 計	
円 78,307,310	円 3,340,446,379	円 4,187,896,554	円 △ 121,420,571,375	円 △ 121,420,571,375	円 127,182,129,005
0	0	0	0	0	0
78,307,310	3,340,446,379	4,187,896,554	(繰越欠損金) △ 121,420,571,375	△ 121,420,571,375	127,182,129,005
0	0	0	3,603,334,508	3,603,334,508	3,603,334,508
0	0	0	3,603,334,508	3,603,334,508	3,603,334,508
78,307,310	3,340,446,379	4,187,896,554	(当年度未処理欠損金) △ 117,817,236,867	△ 117,817,236,867	130,785,463,513

令和5年度大阪市港営事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剩 余 金	未 欠 処 損 理 金
当 年 度 末 残 高	円 244,414,803,826	円 4,187,896,554	△ 円 117,817,236,867
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	244,414,803,826	4,187,896,554	△ (繰越欠損金) 117,817,236,867

令和5年度大阪市港営事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
			円
イ 土 地	円	29,904,380,270	
ロ 建 物	31,471,934,521		
減価償却累計額	△ 29,075,830,987	2,396,103,534	
ハ 構 築 物	6,411,182,339		
減価償却累計額	△ 5,374,670,847	1,036,511,492	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,899,591,228		
減価償却累計額	△ 2,650,553,302	249,037,926	
ホ 車 両 運 搬 具	11,832,416		
減価償却累計額	△ 9,248,432	2,583,984	
ヘ 工具、器具及び備品	2,632,029,060		
減価償却累計額	△ 2,137,829,145	494,199,915	
トリ ース 資 産	29,820,000		
減価償却累計額	△ 18,698,000	11,122,000	
チ 建 設 仮 勘 定		904,937,909	
			円
有 形 固 定 資 産 合 計		34,998,877,030	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		210,570,870	
ロ 建 設 仮 勘 定		14,495,146	
無 形 固 定 資 産 合 計		225,066,016	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		6,196,444,532	
ロ 出 資 金		4,044,000,000	
ハ 土 地 年 賦 未 収 金	1,115,383,334		
貸 倒 引 当 金	△ 3,346,150	1,112,037,184	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	25,173,681		
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	13,445,100	
ホ そ の 他 投 資		74,201,936	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,440,128,752	
固 定 資 産 合 計		46,664,071,798	円

2. 土地造成勘定		円	
(1) 完成土地		198,237,264,067	
(2) 未成土地		<u>13,746,748,186</u>	
土地造成勘定合計			211,984,012,253 円
3. 流動資産			
(1) 現金・預金	円	6,393,976,742	
(2) 未収金	522,568,343		
貸倒引当金	<u>△ 2,959,639</u>	519,608,704	
(3) 貯蔵品		2,220,020	
(4) 短期貸付金		72,600,000,000	
(5) 前払費用		134,458	
(6) 前払金		985,454,464	
(7) その他流動資産		<u>53,595,600</u>	
流動資産合計			80,554,989,988
資産合計			<u><u>339,203,074,039</u></u>

負 債 の 部

4. 固定負債			
(1) 企業債		141,437,754,457	
(2) リース債務		5,158,000	
(3) 引当金		762,641,051	
(4) 繰延年賦売却損益		345,582,513	
(5) その他固定負債		<u>30,418,871,500</u>	
固定負債合計			172,970,007,521
5. 流動負債			
(1) 企業債		9,120,154,819	
(2) リース債務		5,964,000	
(3) 未払金		9,321,421,323	
(4) 前受金		251,715,847	
(5) 引当金		73,513,193	
(6) 預り金		<u>16,576,705,857</u>	
流動負債合計			35,349,475,039

6. 繰延収益		円
(1) 長期前受金	854,737,939	
(2) 収益化累計額	<u>△ 756,609,973</u>	
繰延収益合計		<u>98,127,966</u>
負債合計		208,417,610,526

資 本 の 部

7. 資本金	244,414,803,826
--------	-----------------

8. 剰余金（欠損金）

(1) 資本剰余金	円
イ 再評価積立金	123,038,770
ロ 受贈財産評価額	182,632,665
ハ 国庫補助金	463,471,430
ニ 工事負担金	78,307,310
ホ その他資本剰余金	<u>3,340,446,379</u>
資本剰余金合計	4,187,896,554
(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>117,817,236,867</u>
欠損金合計	<u>117,817,236,867</u>
剰余金合計	<u>△ 113,629,340,313</u>
資本合計	<u>130,785,463,513</u>
負債資本合計	<u><u>339,203,074,039</u></u>

（注）セグメント間の内部取引を消去するため固定資産8,171,059,142円、流動資産1,007,302,105円、固定負債4,716,492,133円、流動負債1,007,302,105円をそれぞれ減額している。

令和５年度大阪市港営事業キャッシュ・フロー計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
	当年度純利益		3,603,334,508
	減価償却費		508,489,947
	繰延勘定償却		36,900
	有形固定資産除却費		2,743,925
	土地造成勘定評価損		3,505,800,585
	減損損失		2,051,378
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		110,691,687
	賞与引当金の増減額（△は減少）		12,528,346
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	4,681,227
	長期前受金戻入額	△	5,675,840
	受取利息及び受取配当金	△	634,946
	分納利息	△	15,294,104
	支払利息		415,650,949
	有形固定資産売却損益（△は益）	△	436,363
	土地年賦未収金の増減額（△は増加）		223,076,667
	土地造成勘定の増減額（△は増加）	△	16,850,261,834
	未収金の増減額（△は増加）		1,232,917,586
	繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	△	410,909,511
	未払金の増減額（△は減少）		187,720,489
	預り金の増減額（△は減少）		13,747,547,308
	その他		1,126,646,902
	小計		7,391,343,352
	利息及び配当金の受取額		15,929,050
	利息の支払額	△	537,422,858
	業務活動によるキャッシュ・フロー		6,869,849,544
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	545,109,597
	有形固定資産の売却による収入		436,364
	無形固定資産の取得による支出	△	199,081,016
	工事負担金による収入		1,720,000
	基金への繰出しによる支出	△	625,160
	短期貸付金の増減額（△は増加）	△	55,600,000,000
	その他	△	82,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	56,342,741,909
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		17,939,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,622,414,758
	その他企業債の償還による支出	△	13,750,000
	リース債務の返済による支出	△	5,964,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		11,296,871,242
	資金増加額（又は減少額）	△	38,176,021,123
	資金期首残高		44,569,997,865
	資金期末残高		6,393,976,742

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 港 湾 施 設 提供事業収益				4,610,768,920 円	
	1 営 業 収 益			4,600,158,692	
		1 荷役機械収益		23,115,439	
			使 用 料	23,115,439	
		2 上屋倉庫収益		4,577,043,253	
			使 用 料	3,604,469,679	
			そ の 他 収 益	972,573,574	
	2 営 業 外 収 益			10,610,228	
		1 長期前受金戻入		5,469,513	
			長期前受金戻入	5,469,513	
		2 引当金戻入		147,825	
			貸 倒 引 当 金	147,825	
		3 雑 収 益		4,992,890	
			不用品売却収益	1,185,546	
			そ の 他 雑 収 益	3,807,344	
2 大 阪 港 埋 立 事業収益				9,723,470,199	
	1 営 業 収 益			9,685,011,690	
		1 土地売却収益		5,990,963,100	
			土 地 売 却 収 益	5,990,963,100	
		2 土地賃貸料収益		2,401,412,157	
			土地賃貸料収益	2,401,412,157	
		3 その他営業収益		1,292,636,433	
			そ の 他 営 業 収 益	1,292,636,433	
	2 営 業 外 収 益			38,458,509	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		634,946	
			預 金 利 息	237,559	

款	項	目	節	金 額	備 考
			貸 付 金 利 息	397,387 ^円	
		2 長期前受金戻入		206,327	
			長期前受金戻入	206,327	
		3 引 当 金 戻 入		4,533,402	
			貸 倒 引 当 金	4,533,402	
		4 雑 収 益		33,083,834	
			分 納 利 息	15,294,104	
			基 金 繰 入 金	625,160	
			そ の 他 雑 収 益	17,164,570	
収 益 合 計				14,334,239,119	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 港 湾 施 設 提供事業費用				1,507,353,760 円	
	1 営 業 費 用			1,453,270,333	
		1 荷役機械運営費		67,912,593	
			報 酬	1,023	
			給 料	4,209,600	
			手 当	2,712,516	
			共 済 費	1,497,877	
			報 償 費	2,182	
			旅 費	10,038	
			備 消 品 費	946,647	
			食 糧 費	549	
			印 刷 製 本 費	6,007	
			光 熱 水 費	95,325	
			動 力 費	6,550,026	
			修 繕 費	22,002,003	
			役 務 費	146,221	
			委 託 料	28,724,231	
			使用料及び賃借料	79,459	
			工 事 請 負 費	4,659	
			原 材 料 費	483,958	
			負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10,907	
			賞与引当金繰入額	429,365	
		2 上屋倉庫運営費		983,147,350	
			報 酬	11,024,360	
			給 料	89,625,344	
			手 当	59,785,044	
			共 済 費	31,141,944	
			報 償 費	300,936	
			旅 費	2,100,753	
			備 消 品 費	12,626,816	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	1,609,752 ^円	
			食 糧 費	73,602	
			印 刷 製 本 費	808,911	
			光 熱 水 費	61,545,391	
			修 繕 費	387,387,320	
			役 務 費	4,350,720	
			委 託 料	197,137,269	
			使用料及び賃借料	22,298,712	
			工 事 請 負 費	4,285,205	
			原 材 料 費	2,754,635	
			負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	76,533,664	
			公 課 費	136,900	
			賞与引当金繰入額	16,502,877	
			退職給付引当金 繰 入 額	1,117,195	
		3 減 価 償 却 費		399,580,409	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	399,580,409	
		4 資 産 減 耗 費		2,629,981	
			固 定 資 産 除 却 費	2,629,981	
	2 営 業 外 費 用			52,032,049	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		48,183,822	
			企 業 債 利 息 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	44,921,395 3,262,427	
		2 雑 支 出		3,848,227	
			そ の 他 雑 支 出 不用品売却原価	3,848,223 4	
	3 特 別 損 失			2,051,378	
		1 減 損 損 失		2,051,378	

款	項	目	節	金 額	備 考
2 大阪港埋立 事業費用				9,223,550,851 ^円	
	1 営業費用			6,896,366,857	
		1 土地売却原価		1,845,624,425	
			南港地区土地	1,402,716,037	
			北港南地区土地	442,908,388	
		2 一般管理費		1,435,918,365	
			報酬	9,138,881	
			給料	283,209,881	
			手当	225,190,161	
			共済費	107,829,484	
			報償費	414,140	
			旅費	1,021,437	
			備用品費	9,783,538	
			燃料費	942,574	
			食糧費	74,844	
			印刷製本費	756,791	
			光熱水費	12,212,634	
			修繕費	306,665,051	
			役務費	4,848,164	
			委託料	149,972,301	
			使用料及び賃借料	63,351,067	
			工事請負費	51,249	
			原材料費	257,188	
			負担金、補助 及び交付金	50,564,628	
			賞与引当金繰入額	56,580,951	
			退職給付引当金 繰入額	153,053,401	
		3 減価償却費		108,909,538	
			有形固定資産 減価償却費	108,909,538	
		4 資産減耗費		3,505,914,529	
			固定資産除却費	113,944	
			たな卸資産除却費	3,505,800,585	

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営 業 外 費 用			2,327,183,994 ^円	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		426,210,864	
			企 業 債 利 息	370,729,554	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	55,481,310	
		2 繰 延 勘 定 償 却		36,900	
			企 業 債 発 行 却 差 金 償 却	36,900	
		3 雑 支 出		1,900,936,230	
			そ の 他 雑 支 出	1,900,936,230	
費 用 合 計				10,730,904,611	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	減損損失	年度末現在高	減 価
						当年度増加額
	円	円	円	円	円	円
土 地	29,688,821,356	215,558,914	0	0	29,904,380,270	—
建 物	31,472,142,393	0	207,872	0	31,471,934,521	308,345,853
構 築 物	5,717,798,266	693,384,073	0	0	6,411,182,339	496,946,224
機 械 及 び 装 置	3,434,933,484	64,094,200	597,385,078	2,051,378	2,899,591,228	18,182,633
車 両 運 搬 具	11,832,415	2	1	0	11,832,416	810,831
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,623,867,845	9,174,465	1,013,250	0	2,632,029,060	93,399,826
リ ー ス 資 産	29,820,000	0	0	0	29,820,000	5,964,000
建 設 仮 勘 定	813,636,569	134,930,198	43,628,858	0	904,937,909	—
合 計	73,792,852,328	1,117,141,852	642,235,059	2,051,378	74,265,707,743	923,649,367

明 細 書

償 却 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 29,904,380,270	円 増 加 額 215,558,914 会計内取引の消去 215,558,914
197,478	29,075,830,987	2,396,103,534	円 減 少 額 207,872 除 却 207,872
0	5,374,670,847	1,036,511,492	増 加 額 693,384,073 建 設 改 良 175,369,500 建設仮勘定から振替 39,993,085 科目の振替 478,021,488
526,139,389	2,650,553,302	249,037,926	増 加 額 64,094,200 減 少 額 597,385,078 購 入 260,000 除 却 3,200,209 建 設 改 良 63,834,200 一般会計への移管 116,163,381 科目の振替 478,021,488
0	9,248,432	2,583,984	増 加 額 2 減 少 額 1 一般会計からの移管 2 除 却 1
855,170	2,137,829,145	494,199,915	増 加 額 9,174,465 減 少 額 1,013,250 購 入 9,174,465 除 却 1,013,250
0	18,698,000	11,122,000	
—	—	904,937,909	増 加 額 134,930,198 減 少 額 43,628,858 建 設 改 良 134,930,198 構築物へ振替 39,993,085 土地造成勘定へ振替 3,635,773
527,192,037	39,266,830,713	34,998,877,030	

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	0	210,570,870	0	0
建 設 仮 勘 定	116,437,098	7,895,146	109,837,098	0
合 計	116,437,098	218,466,016	109,837,098	0

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
基 金	6,195,819,372	625,160	0
大 阪 港 振 興 基 金	6,195,819,372	625,160	0
出 資 金	4,044,000,000	0	0
土 地 年 賦 未 収 金	1,338,460,001	0	223,076,667
貸 倒 引 当 金	△ 4,015,380	0	△ 669,230
破 産 更 生 債 権 等	27,404,531	0	2,230,850
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	0	0
そ の 他 投 資	74,119,436	82,500	0
合 計	11,664,059,379	707,660	224,638,287

年 度 末 現 在 高	備 考
円 210,570,870	円 増 加 額 210,570,870 建 設 改 良 100,733,772 建設仮勘定から振替 109,837,098
14,495,146	円 増 加 額 7,895,146 減 少 額 109,837,098 建 設 改 良 7,895,146 ソフトウェアへ振替 109,837,098
225,066,016	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 6,196,444,532 6,196,444,532	円 増 加 額 625,160 運用益の積立 625,160
4,044,000,000	
1,115,383,334	円 減 少 額 223,076,667 未収金への振替 223,076,667
△ 3,346,150	減 少 額 △ 669,230 引当金の戻入 △ 669,230
25,173,681	減 少 額 2,230,850 入 金 2,230,850
△ 11,728,581	
74,201,936	増 加 額 82,500 ATC駐車場敷金 82,500
11,440,128,752	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		115,482,000,000	5,944,000,000	5,944,000,000	109,538,000,000				
第 2 回 20 年 債	20. 3. 4	1,580,000,000	0	0	1,580,000,000	99.92	2.23	9	
第 6 回 "	21. 2. 16	1,760,000,000	0	0	1,760,000,000	99.90	2.21	10	
平成25年度 第 2 回 公 募 公 債	25. 5. 23	2,094,000,000	2,094,000,000	2,094,000,000	0	100.00	0.833	5	償還高のうち 2,094,000,000円は 令和5年度第2回 公募公債に借替
第125回 共同発行市場 公 募 地 方 債	25. 8. 23	2,610,000,000	2,610,000,000	2,610,000,000	0	99.99	0.82	"	
第129回 "	25. 12. 25	360,000,000	360,000,000	360,000,000	0	99.97	0.71	"	
第138回 "	26. 9. 25	1,439,000,000	0	0	1,439,000,000	100.00	0.554	6	
第139回 "	26. 10. 24	370,000,000	0	0	370,000,000	"	0.544	"	
第144回 "	27. 3. 25	2,212,000,000	0	0	2,212,000,000	"	0.47	"	
第145回 "	27. 4. 24	1,480,000,000	0	0	1,480,000,000	"	0.406	7	
第146回 "	27. 5. 25	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000	"	0.553	"	
第147回 "	27. 6. 25	24,000,000	0	0	24,000,000	"	0.548	"	
第150回 "	27. 9. 25	604,000,000	0	0	604,000,000	"	0.51	"	
第153回 "	27. 12. 25	3,209,000,000	0	0	3,209,000,000	"	0.469	"	
平成27年度 第 8 回 公 募 公 債	28. 1. 26	96,000,000	0	0	96,000,000	"	0.4	"	
第156回 共同発行市場 公 募 地 方 債	28. 3. 25	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000	"	0.1	"	
" "	"	137,000,000	0	0	137,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第157回 "	28. 4. 25	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	"	0.08	8	
第165回 "	28. 12. 22	1,609,000,000	0	0	1,609,000,000	"	0.145	"	
平成28年度 第 8 回 公 募 公 債	29. 1. 25	1,765,000,000	0	0	1,765,000,000	"	0.175	"	
第168回 共同発行市場 公 募 地 方 債	29. 3. 24	3,782,000,000	0	0	3,782,000,000	"	0.21	"	
" "	"	95,000,000	0	0	95,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第169回 "	29. 4. 25	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	"	0.205	9	
平成29年度 第 2 回 公 募 公 債	29. 5. 25	81,000,000	0	0	81,000,000	"	0.195	"	
" 第 4 回	29. 9. 21	869,000,000	0	0	869,000,000	"	0.15	"	
" 第 6 回	29. 11. 22	1,379,000,000	0	0	1,379,000,000	"	0.2	"	
第178回 共同発行市場 公 募 地 方 債	30. 1. 25	4,617,000,000	0	0	4,617,000,000	"	0.23	"	
" "	"	383,000,000	0	0	383,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第180回 "	30. 3. 23	786,000,000	0	0	786,000,000	"	0.19	"	
" "	"	61,000,000	0	0	61,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
平成30年度 第 1 回 公 募 公 債	30. 5. 22	880,000,000	880,000,000	880,000,000	0	"	0.03	5	
第182回 共同発行市場 公 募 地 方 債	30. 5. 25	355,000,000	0	0	355,000,000	"	0.2	10	
平成30年度 第 4 回 公 募 公 債	30. 9. 20	823,000,000	0	0	823,000,000	"	0.254	"	
" 第 8 回	31. 1. 22	1,533,000,000	0	0	1,533,000,000	"	0.165	"	
第190回 共同発行市場 公 募 地 方 債	31. 1. 25	1,393,000,000	0	0	1,393,000,000	"	0.16	"	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
第192回 共同発行市場 公 募 地 方 債	平成年月日 31. 3. 25	円 1, 124, 000, 000	円 0	円 0	円 1, 124, 000, 000	円 100. 00	% 0. 156	令和年度 10	(資本費平準化債)
” ” ”	”	424, 000, 000	0	0	424, 000, 000	”	”	”	
第194回 ” ”	令和 元. 5. 24	2, 673, 000, 000	0	0	2, 673, 000, 000	”	0. 11	11	(資本費平準化債)
第198回 ” ”	元. 9. 25	2, 437, 000, 000	0	0	2, 437, 000, 000	”	0. 05	”	
令和元年度第 8 回 公 募 公 債	2. 1. 22	275, 000, 000	0	0	275, 000, 000	”	0. 145	”	(資本費平準化債)
第202回 共同発行市場 公 募 地 方 債	2. 1. 24	1, 639, 000, 000	0	0	1, 639, 000, 000	”	0. 13	”	
” ” ”	”	413, 000, 000	0	0	413, 000, 000	”	”	”	(資本費平準化債)
第204回 ” ”	2. 3. 25	1, 810, 000, 000	0	0	1, 810, 000, 000	”	0. 05	”	
” ” ”	”	138, 000, 000	0	0	138, 000, 000	”	”	”	(資本費平準化債)
第206回 ” ”	2. 5. 25	728, 000, 000	0	0	728, 000, 000	”	0. 131	12	
令和 2 年度 第 4 回 公 募 公 債	2. 9. 11	5, 729, 000, 000	0	0	5, 729, 000, 000	”	0. 15	”	(資本費平準化債)
” ” ”	”	399, 000, 000	0	0	399, 000, 000	”	”	”	
第210回 共同発行市場 公 募 地 方 債	2. 9. 25	103, 000, 000	0	0	103, 000, 000	”	”	”	(資本費平準化債)
第213回 ” ”	2. 12. 25	1, 232, 000, 000	0	0	1, 232, 000, 000	”	0. 125	”	
第215回 ” ”	3. 2. 25	5, 274, 000, 000	0	0	5, 274, 000, 000	”	0. 145	”	(資本費平準化債)
” ” ”	”	39, 000, 000	0	0	39, 000, 000	”	”	”	
令和 3 年度 第 2 回 公 募 公 債	3. 5. 21	9, 085, 000, 000	0	0	9, 085, 000, 000	”	0. 16	13	(資本費平準化債)
第218回 共同発行市場 公 募 地 方 債	3. 5. 25	1, 447, 000, 000	0	0	1, 447, 000, 000	”	0. 15	”	
” ” ”	”	354, 000, 000	0	0	354, 000, 000	”	”	”	(資本費平準化債)
令和 3 年度 第 4 回 公 募 公 債	3. 11. 12	1, 912, 000, 000	0	0	1, 912, 000, 000	”	0. 16	”	
第228回 共同発行市場 公 募 地 方 債	4. 3. 25	5, 313, 000, 000	0	0	5, 313, 000, 000	”	0. 199	”	(資本費平準化債)
” ” ”	”	32, 000, 000	0	0	32, 000, 000	”	”	”	
令和 4 年度 第 2 回 公 募 公 債	4. 5. 20	2, 037, 000, 000	0	0	2, 037, 000, 000	”	0. 309	14	(資本費平準化債)
第238回 共同発行市場 公 募 地 方 債	5. 1. 25	732, 000, 000	0	0	732, 000, 000	”	0. 8	”	
第239回 ” ”	5. 2. 24	4, 368, 000, 000	0	0	4, 368, 000, 000	”	0. 74	”	(資本費平準化債)
第240回 ” ”	5. 3. 24	6, 085, 000, 000	0	0	6, 085, 000, 000	”	0. 75	”	
令和 5 年度 第 2 回 公 募 公 債	5. 5. 19	2, 094, 000, 000	0	0	2, 094, 000, 000	”	0. 706	15	(資本費平準化債)
” ” ”	”	1, 349, 000, 000	0	0	1, 349, 000, 000	”	”	”	
” ” ”	”	185, 000, 000	0	0	185, 000, 000	”	”	”	(資本費平準化債)
第251回 共同発行市場 公 募 地 方 債	6. 2. 22	4, 000, 000, 000	0	0	4, 000, 000, 000	”	0. 816	”	
第252回 ” ”	6. 3. 25	4, 274, 000, 000	0	0	4, 274, 000, 000	”	0. 826	”	5 年度新規債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(2)財 務 省 借 入 金	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		4,008,000,000	255,270,179	2,737,367,248	1,270,632,752				
第 2097 回 財 務 省	16. 3. 25	180,000,000	13,384,426	180,000,000	0		1. 6	5	
財政融資資金借入金									
第 2116 回	"	103,000,000	6,861,737	103,000,000	0		"	"	
"									
第 2131 回	17. 3. 25	202,000,000	14,950,417	186,779,264	15,220,736		1. 8	6	
"									
第 2158 回	18. 3. 27	78,000,000	5,670,407	66,349,752	11,650,248		"	7	
"									
第 2207 回	20. 3. 25	119,000,000	7,236,395	88,797,732	30,202,268		1. 7	9	
"									
第 2208 回	"	165,000,000	10,350,226	121,801,654	43,198,346		"	"	
"									
第 2238 回	21. 3. 25	259,000,000	15,932,770	175,413,764	83,586,236		1. 6	10	
"									
第 2239 回	"	803,000,000	48,010,813	550,367,672	252,632,328		1. 7	"	
"									
第 2246 回	"	783,000,000	46,815,027	536,659,886	246,340,114		"	"	
"									
第 2247 回	"	28,000,000	2,516,503	28,000,000	0		1. 4	5	
"									
第 2261 回	22. 3. 25	144,000,000	8,732,223	88,385,399	55,614,601		1. 7	11	
"									
第 2266 回	"	100,000,000	8,862,994	91,012,490	8,987,510		1. 4	6	
"									
第 2278 回	23. 3. 25	20,000,000	1,191,734	11,104,256	8,895,744		1. 6	12	
"									
第 2282 回	"	92,000,000	8,014,356	75,656,349	16,343,651		1. 3	7	
"									
第 2283 回	"	82,000,000	5,452,073	41,138,358	40,861,642		1. 7	12	
"									
第 2289 回	24. 3. 26	270,000,000	15,845,318	134,955,142	135,044,858		1. 4	13	
"									
第 2292 回	"	232,000,000	15,224,713	102,244,368	129,755,632		"	"	
"									
第 2297 回	25. 3. 25	348,000,000	20,218,047	155,701,162	192,298,838		1. 1	14	
"									
(3)地 方 公 共 団 体		686,000,000	38,994,579	593,713,476	92,286,524				
金 融 機 構 借 入 金									
平成17年度 第 13 回	18. 3. 30	18,000,000	1,542,708	18,000,000	0		1. 85	5	
金 融 機 構 借 入 金									
平成18年度 第 25 回	19. 3. 29	63,000,000	4,767,870	58,126,660	4,873,340		2. 2	6	
"									
平成19年度 第 4 回	20. 3. 28	63,000,000	4,632,901	53,445,847	9,554,153		2. 05	7	
"									
" 第 11 回	"	274,000,000	14,273,617	244,564,378	29,435,622		"	"	
"									
平成20年度 第 4 回	21. 3. 30	22,000,000	1,116,866	18,523,305	3,476,695		1. 85	8	
"									
" 第 17 回	"	226,000,000	11,473,265	190,284,854	35,715,146		"	"	
"									
平成21年度 第 14 回	22. 3. 30	4,000,000	242,753	2,451,210	1,548,790		1. 75	11	
"									
平成22年度 第 4 回	23. 3. 30	6,000,000	357,736	3,318,883	2,681,117		1. 7	12	
"									
平成23年度 "	24. 3. 29	10,000,000	586,863	4,998,339	5,001,661		1. 4	13	
"									

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(4) そ の 他 借 入 金	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		46,997,000,000	6,194,150,000	7,588,510,000	39,408,490,000				
平成18年度第9回 公 債	18.12.15	200,000,000	0	0	200,000,000		4.847	8	
〃 第16回	19.3.22	583,000,000	34,980,000	489,720,000	93,280,000		2.083	〃	(資本費平準化債)
〃 第17回	〃	1,298,000,000	51,920,000	623,040,000	674,960,000		2.529	18	
平成25年度第6回 銀 行 等 引 受 債	26.3.27	5,061,000,000	5,061,000,000	5,061,000,000	0		0.44909	5	償還高のうち 1,349,000,000円は 令和5年度第2回 公募公債に 2,182,000,000円は 令和5年度第6回 銀行等引受債に借替
〃 〃	〃	319,000,000	319,000,000	319,000,000	0		〃	〃	償還高のうち 185,000,000円は 令和5年度第2回 公募公債に借替 (資本費平準化債)
〃 第7回	26.5.30	3,114,000,000	0	0	3,114,000,000		0.39909	6	
平成26年度第1回	27.3.25	421,000,000	0	0	421,000,000		〃	〃	
〃 〃	〃	186,000,000	0	0	186,000,000		〃	〃	(資本費平準化債)
第1回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	令和 3.3.29	1,225,000,000	61,250,000	183,750,000	1,041,250,000		0.09	22	
令和3年度第3回 銀 行 等 引 受 債	3.12.27	800,000,000	0	0	800,000,000		0.02	13	
第2回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	4.3.29	4,920,000,000	246,000,000	492,000,000	4,428,000,000		0.2	23	
令和4年度第4回 銀 行 等 引 受 債	4.12.27	5,544,000,000	0	0	5,544,000,000		0.22	14	
〃 〃	〃	389,000,000	0	0	389,000,000		〃	〃	(資本費平準化債)
〃 第5回	5.3.17	2,690,000,000	0	0	2,690,000,000		0.23	19	
第3回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	5.3.30	8,400,000,000	420,000,000	420,000,000	7,980,000,000		0.6	24	
令和5年度第6回 銀 行 等 引 受 債	5.12.19	2,182,000,000	0	0	2,182,000,000		0.71	15	平成25年度第6回 銀行引受債の借替債
〃 〃	〃	4,148,000,000	0	0	4,148,000,000		〃	〃	5年度新規債
第4回鉄道建設 ・運輸施設整備	6.3.28	5,517,000,000	0	0	5,517,000,000		0.7	25	〃
計		167,173,000,000	12,432,414,758	16,863,590,724	150,309,409,276				

2. その他の企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
第192回共同発行市場 公 募 地 方 債	31.3.25	166,000,000	0	0	166,000,000	100.00	0.156	10	
(2) 財 務 省 借 入 金	令和	110,000,000	13,750,000	27,500,000	82,500,000				
第2354回財務省 財政融資資金借入金	2.3.25	110,000,000	13,750,000	27,500,000	82,500,000		0.003	11	
計		276,000,000	13,750,000	27,500,000	248,500,000				

合 計		167,449,000,000	12,446,164,758	16,891,090,724	150,557,909,276				
-----	--	-----------------	----------------	----------------	-----------------	--	--	--	--

令和5年度大阪市港

(1) 収益的收入及び支出

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 港湾施設提供事業収益	円 5,260,916,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	5,020,132,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	4,870,000	0	0
第3項 特 別 利 益	235,914,000	0	0
第2款 大阪港埋立事業収益	7,107,999,000	0	0
第1項 営 業 収 益	7,054,616,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	53,383,000	0	0
合 計	12,368,915,000	0	0

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額
第1款 港湾施設提供事業費用	円 2,053,781,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	1,838,761,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	214,020,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
第4項 特 別 損 失	0	0	0	0	0
第2款 大阪港埋立事業費用	10,235,952,000	0	0	0	0
第1項 営 業 費 用	7,937,462,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	2,297,490,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
合 計	12,289,733,000	0	0	0	0

(注) 1. 営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額を含む。

2. 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

営 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 5,260,916,000	円 4,987,644,598	円 △ 273,271,402	
5,020,132,000	4,976,661,430	△ 43,470,570	うち仮受消費税 及び地方消費税 376,502,738 円
4,870,000	10,983,168	6,113,168	うち仮受消費税 及び地方消費税 372,940 円
235,914,000	0	△ 235,914,000	
7,107,999,000	9,780,793,271	2,672,794,271	
7,054,616,000	9,722,928,467	2,668,312,467	うち仮受消費税 及び地方消費税 37,916,777 円
53,383,000	57,864,804	4,481,804	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,680,595 円
12,368,915,000	14,768,437,869	2,399,522,869	

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 2,053,781,000	円 0	円 2,053,781,000	円 1,838,019,251	円 171,000,000	円 44,761,749	
1,838,761,000	0	1,838,761,000	1,529,181,698	171,000,000	138,579,302	うち仮払消費税 及び地方消費税 75,911,365 円
214,020,000	0	214,020,000	306,786,175	0 △	92,766,175	うち仮払消費税 及び地方消費税 326,242 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	0	0	2,051,378	0 △	2,051,378	
10,235,952,000	0	10,235,952,000	9,225,697,266	0	1,010,254,734	
7,937,462,000	0	7,937,462,000	6,957,848,163	0	979,613,837	うち仮払消費税 及び地方消費税 61,481,306 円
2,297,490,000	0	2,297,490,000	2,267,849,103	0	29,640,897	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,597,640 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
12,289,733,000	0	12,289,733,000	11,063,716,517	171,000,000	1,055,016,483	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 港湾施設提供事業収入	円 1,486,598,000	円 0	円 1,486,598,000	円 779,000,000
第1項 企 業 債	1,251,000,000	0	1,251,000,000	779,000,000
第2項 固定資産売却代金	194,502,000	0	194,502,000	0
第3項 雑 収 入	41,096,000	0	41,096,000	0
第2款 大阪港埋立事業収入	19,393,962,000	0	19,393,962,000	6,895,000,000
第1項 企 業 債	19,252,000,000	0	19,252,000,000	6,895,000,000
第2項 固定資産売却代金	58,493,000	0	58,493,000	0
第3項 雑 収 入	83,469,000	0	83,469,000	0
合 計	20,880,560,000	0	20,880,560,000	7,674,000,000

支 出

区 分	予			算	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第 1 款 港湾施設提供事業費	円 3, 155, 412, 000	円 0	円 0	円 3, 155, 412, 000	円 779, 961, 000
第 1 項 建 設 改 良 費	2, 492, 042, 000	0	0	2, 492, 042, 000	779, 961, 000
第 2 項 企 業 債 償 還 金	663, 370, 000	0	0	663, 370, 000	0
第 2 款 大阪港埋立事業費	26, 196, 111, 000	0	0	26, 196, 111, 000	6, 974, 106, 000
第 1 項 埋 立 事 業 費	20, 059, 694, 000	0	0	20, 059, 694, 000	6, 974, 106, 000
第 2 項 積 立 金	4, 338, 000	0	0	4, 338, 000	0
第 3 項 企 業 債 償 還 金	5, 975, 295, 000	0	0	5, 975, 295, 000	0
第 4 項 企 業 債 諸 費	156, 784, 000	0	0	156, 784, 000	0
合 計	29, 351, 523, 000	0	0	29, 351, 523, 000	7, 754, 067, 000

(注) 1. 資本的収入額18,010,992,553円が資本的支出額30,117,371,980円に対し不足する額12,106,379,427円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額5,810,000,000円を含まない。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,265,598,000	円 412,174,774	円 △ 1,853,423,226	
0	2,030,000,000	401,000,000	△ 1,629,000,000	
0	194,502,000	6,388,988	△ 188,113,012	うち仮受消費税 及び地方消費税 580,817 円
0	41,096,000	4,785,786	△ 36,310,214	うち仮受消費税 及び地方消費税 434,071 円
0	26,288,962,000	17,598,817,779	△ 8,690,144,221	
0	26,147,000,000	17,538,000,000	△ 8,609,000,000	
0	58,493,000	0	△ 58,493,000	
0	83,469,000	60,817,779	△ 22,651,221	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,514,434 円
0	28,554,560,000	18,010,992,553	△ 10,543,567,447	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰 越 額		
円 0	円 3,935,373,000	円 2,246,087,640	円 1,430,044,000	円 0	円 259,241,360	
0	3,272,003,000	1,582,717,882	1,430,044,000	0	259,241,118	うち仮払消費税 及び地方消費税 48,630,388 円
0	663,370,000	663,369,758	0	0	242	
0	33,170,217,000	27,871,284,340	3,779,160,000	0	1,519,772,660	
0	27,033,800,000	21,769,791,400	3,779,160,000	0	1,484,848,600	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,896,166,992 円
0	4,338,000	625,160	0	0	3,712,840	
0	5,975,295,000	5,972,795,000	0	0	2,500,000	
0	156,784,000	128,072,780	0	0	28,711,220	うち仮払消費税 及び地方消費税 527,798 円
0	37,105,590,000	30,117,371,980	5,209,204,000	0	1,779,014,020	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,011,403円及び損益勘定留保資金12,072,368,024円で補填した。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,600,158,692	9,685,011,690	14,285,170,382	—	14,285,170,382
セグメント間の	0	2,552,671,207	2,552,671,207	△ 2,552,671,207	—
内部取引					
計	4,600,158,692	12,237,682,897	16,837,841,589	△ 2,552,671,207	14,285,170,382
営業費用					
会計外との取引	1,453,270,333	6,896,366,857	8,349,637,190	—	8,349,637,190
セグメント間の	2,041,421,980	0	2,041,421,980	△ 2,041,421,980	—
内部取引					
計	3,494,692,313	6,896,366,857	10,391,059,170	△ 2,041,421,980	8,349,637,190
営業損益	1,105,466,379	5,341,316,040	6,446,782,419	△ 511,249,227	5,935,533,192
経常損益	1,064,044,558	3,093,055,467	4,157,100,025	△ 551,714,139	3,605,385,886
セグメント資産	46,379,351,792	302,002,083,494	348,381,435,286	△ 9,178,361,247	339,203,074,039
セグメント負債	12,620,569,053	201,520,835,711	214,141,404,764	△ 5,723,794,238	208,417,610,526
その他の項目					
減価償却費	399,580,409	108,909,538	508,489,947	—	508,489,947
特別損失	2,051,378	0	2,051,378	—	2,051,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,326,749,064	8,858,804	1,335,607,868	—	1,335,607,868

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

3. 減損損失

(1) グループニングの方法

1. 港湾施設提供事業においては、荷役機械事業については全体を1つの資産グループとしており、上屋倉庫事業については、原則として埠頭の機能や貨物の種類等に基づく区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループニングしている。
2. 大阪港埋立事業においては、原則として全体を1つの資産グループとしているが、一部の資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループニングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、(1)のグルーピングをもとに、以下の資産について収益が見込まれないため、減損の兆候が認められた。

用 途	資産の種類	場 所
荷 役 機 械 事 業	機械及び装置等	大阪市住之江区南港中7丁目等
南 港 C - 1 地 区 西	構 築 物	大阪市住之江区南港東5丁目
南 港 C - 6 ・ 7 地 区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港中7丁目
南 港 J 地 区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港南6丁目
南 港 L 地 区 基 部	構 築 物	大阪市住之江区南港中8丁目
南 港 R 地 区	土 地 ・ 建 物 等	大阪市住之江区南港北2・3丁目
北 港 白 津 地 区 (青 果 物 関 連 上 屋)	土 地 ・ 建 物 等	大阪市此花区北港白津1丁目
もとなにわの海の時空館	建物・構築物等	大阪市住之江区南港北2丁目
南港ポートタウン管理センター	土 地 ・ 建 物 等	大阪市住之江区南港中2丁目

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループのうち、荷役機械事業について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,051,378円を減損損失として計上した。内訳は、全て機械及び装置である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として43,478,909円を支給するため、退職給付引当金43,478,909円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	5,964,000 円
長期リース債務	5,158,000 円
計	11,122,000 円

(3) 過去の誤謬

過去の事業年度において、キャッシュ・フロー計算書における内訳の誤りが判明した。誤謬の内容は下記のとおりである。

なお、当該誤謬による過去の損益計算や財政状態などの決算への影響はない。

1. 令和4年度大阪市港営事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

区分	正	誤	差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
土地造成勘定増減額 (△は増加)	△ 7,249,789,532	△ 7,219,658,096	△ 30,131,436
未払金増減額 (△は減少)	△ 1,410,969,781	△ 1,441,603,481	30,633,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,682,964,000	18,682,461,736	502,264
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△ 1,882,079,255	△ 1,881,576,991	△ 502,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,829,867,882	△ 1,829,365,618	△ 502,264